



令和7年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和7年5月14日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ
コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鵜飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

定時株主総会開催予定日 令和7年6月26日 配当支払開始予定日

令和7年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和7年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	3,039	24.2	817	64.1	880	62.8	687	59.0
6年3月期	2,446	25.3	497	145.3	540	118.6	432	130.8

(注) 包括利益 7年3月期 687百万円 (59.0%) 6年3月期 432百万円 (130.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	86.86		27.6	22.9	26.9
6年3月期	54.64		22.0	18.0	20.3

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 43百万円 6年3月期 34百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	4,310	2,788	64.7	352.60
6年3月期	3,381	2,181	64.5	275.77

(参考) 自己資本 7年3月期 2,788百万円 6年3月期 2,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	641	477	79	2,162
6年3月期	390	70	0	2,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期		0.00		10.00	10.00	79	18.3	4.0
7年3月期		0.00		14.00	14.00	110	16.1	4.5
8年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		15.5	

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,260	40.2	914	11.9	964	9.5	715	4.2	90.49

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期	8,190,000 株	6年3月期	8,190,000 株
期末自己株式数	7年3月期	280,378 株	6年3月期	280,300 株
期中平均株式数	7年3月期	7,909,672 株	6年3月期	7,909,732 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるサイバー・セキュリティ業界は、政府機関や、金融機関、交通機関等の重要インフラ企業に対するサイバー攻撃が相次ぎ発生した他、引き続きランサムウェアによる被害も拡大しており、サイバー脅威の増大傾向が続いています。政府においては、セキュリティ・クリアランス制度の整備や、サイバー安全保障大臣の新設、NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)の発展組織の組成決定、能動的サイバー防御に関する法案の整備など、政策の制定・整備が急速に進みました。さらに、経済産業省が取りまとめたサイバーセキュリティ産業振興戦略では、国内サイバーセキュリティ産業及び技術基盤を強化する方針が示される等、防衛三文書に示された「サイバー防衛能力を欧米主要国と同等以上に強化する」という目標の実現に向けて、官民が一層連携するための政策が提示されるなど、課題解決のための抜本的な政策や体制強化が進められています。

このような環境の中、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当社ではサイバー・セキュリティ事業における販売区分を顧客の分類別に「ナショナルセキュリティセクター」、「パブリックセクター」、「プライベートセクター」の3区分としておりましたが、近年注力を進めている安全保障の領域が拡大しており、顧客の属性が複雑に入り混じる案件が増加していることから、明確に区分することが困難となりつつあります。そのため、サイバー・セキュリティ事業の販売区分を、「セキュリティ製品」、「ナショナルセキュリティ・サービス」、「その他セキュリティ・サービス」に変更いたします。

各販売区分における分類内容は以下のとおりです。

販売区分	分類内容
セキュリティ製品	FFRI yaraiなどのセキュリティ製品
ナショナルセキュリティ・サービス	安全保障関連のセキュリティ・サービス
その他セキュリティ・サービス	安全保障以外のセキュリティ・サービス

○サイバー・セキュリティ事業

(セキュリティ製品)

FFRI yaraiシリーズの販売におきましては、当社製品を積極的に販売する戦略的販売パートナーとの連携強化及び、OEM販売が好調に推移した結果、法人向け・個人向けともに前年を上回って推移しました。また、マルウェア自動解析ツールFFRI yarai Analyzerの契約ライセンス数も増加しております。

この結果、当連結会計年度におけるセキュリティ製品の売上高は1,213,880千円(前年同期比48.2%増)となりました。

(ナショナルセキュリティ・サービス)

ナショナルセキュリティ・サービスにおきましては、防衛省を含む官公庁及び防衛産業向けに安全保障関連のセキュリティ調査・研究・分析・教育等のサービスを請け負い提供しております。当社グループにおきましては、経済安全保障重要技術育成プログラム関連案件や、NICTの推進する実証事業のサポート等、引き続き需要が拡大している安全保障関連の案件を実施しました。

この結果、当連結会計年度におけるナショナルセキュリティ・サービスの売上高は944,388千円(前年同期比16.1%増)となりました。

(その他セキュリティ・サービス)

その他セキュリティ・サービスにつきましては、エンジニアのリソースをナショナルセキュリティ・サービスに集中しているため受注が限定されております。当連結会計年度におきましては、法人向けにセキュリティ調査や情報提供サービスを中心に実施しました。

この結果、当連結会計年度におけるその他セキュリティ・サービスの売上高は429,711千円(前年同期比23.5%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるサイバー・セキュリティ事業の売上高は2,587,980千円(前年同期比30.7%増)となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、一部案件の解約によりやや減収となりましたが、利益面への影響は軽微なものとなりました。また、品質保証業務を中心に新規顧客の開拓及び既存案件における単価の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は451,465千円(前年同期比3.2%減)となりました。

その他、株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、案件増加に伴い人材の確保・育成を進めている他、教育・研修及び調査・テストなどの案件を中心に実施した結果、持分法による投資利益43,694千円(前年同期比25.3%増)を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,039,446千円(前年同期比24.2%増)、営業利益817,002千円(前年同期比64.1%増)、経常利益880,538千円(前年同期比62.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益687,022千円(前年同期比59.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,234,030千円となり、前連結会計年度末に比べ434,623千円増加いたしました。主な増加要因は現金及び預金の増加84,248千円、売掛金の増加208,436千円、契約資産の増加94,540千円、前払費用の増加37,028千円等であります。固定資産は1,076,777千円となり、前連結会計年度末に比べ495,109千円増加いたしました。主な増加要因は一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアムに対する基金の拠出による出資金の増加430,000千円等による投資その他の資産の増加479,134千円、有形固定資産の増加22,449千円等でありませ

す。この結果、総資産は、4,310,807千円となり、前連結会計年度末に比べ929,733千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,497,382千円となり、前連結会計年度末に比べ310,486千円増加いたしました。主な増加要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加236,954千円、未払法人税等の増加62,339千円、未払消費税等の増加18,049千円等であります。固定負債は24,460千円となり、前連結会計年度末に比べ11,513千円増加いたしました。増加要因はリース債務の増加8,937千円、資産除去債務の増加2,575千円であります。

この結果、負債合計は、1,521,843千円となり、前連結会計年度末に比べ321,999千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,788,963千円となり、前連結会計年度末に比べ607,733円増加いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加687,022千円、主な減少要因は剰余金の配当による利益剰余金の減少79,097千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84,248千円増加し、2,162,980千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、641,498千円(同64.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益880,538千円、売上債権及び契約資産の増加による支出302,976千円、契約負債の増加236,954千円、法人税等の支払額140,709千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、477,608千円(前年同期は70,716千円の支出)となりました。これは主に出資金の払込による支出430,000千円、有形固定資産の取得による支出23,485千円、無形固定資産の取得による支出22,764千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、79,641千円(前年同期は95千円の支出)となりました。これは配当金の支払額78,777千円、リース債務の返済による支出671千円、自己株式の取得による支出192千円によるものです。

(4) 今後の見通し

令和8年3月期の業績につきましては、売上高4,260百万円(前年同期比40.2%増)、営業利益914百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益964百万円(前年同期比9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益715百万円(前年同期比4.2%増)を予想しております。

セグメント及び販売区分ごとの見通しはそれぞれ以下のとおりです。

○サイバー・セキュリティ事業

(セキュリティ製品)

FFRI yarai 及び FFRI yarai Home and Business Edition を始めとするセキュリティ・プロダクトの機能強化を継続する他、当社製品の販売を積極的に行う戦略的販売パートナーとの連携強化や、OEM販売による販売拡大を進めてまいります。また、純国産製品の強みを活かして、官公庁・重要インフラ企業、地方自治体、医療関係組織等への販売施策を強化してまいります。さらに、新たな戦略的販売パートナーの獲得に向けた活動も進めてまいります。

(ナショナルセキュリティ・サービス)

国家安全保障及び経済安全保障に関連したセキュリティ・サービスの提供を行ってまいります。足元では政府の進めるサイバー防衛能力強化がかつてない速度で進められており、需要が大幅に増加しております。当社グループにおきましては、経済安全保障重要技術育成プログラム関連案件や、NICTの推進する実証事業のサポートの他、引き続き安全保障関連のセキュリティ調査・研究・分析・教育等の案件の実施を予定しております。また、引き続き需要の増加が見込まれるため、新卒採用を中心にエンジニアの増員を進めております。

(その他セキュリティ・サービス)

その他のセキュリティ・サービスにつきましては、エンジニアのリソースを緊急性の高いナショナルセキュリティ・サービスに集中するため、受注を限定し、FFRI セキュリティ マネージド・サービスや、セキュリティ調査・研究及び情報提供などの案件を実施していく予定です。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業につきましては、子会社である株式会社シャインテックにおいて品質保証業務及びテスト業務を中心に実施してまいります。当期においては、新規顧客の獲得及び、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務の提供に向けて、当社の教育メソッドを活用しセキュリティ人材の育成を継続してまいります。

令和8年3月期における売上計画の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	令和7年3月期 実績	令和8年3月期 計画	増減比 (%)
サイバー・セキュリティ事業	2,587	3,856	49.0
セキュリティ製品	1,213	1,745	43.8
ナショナルセキュリティ・サービス	944	1,522	61.2
その他セキュリティ・サービス	429	588	37.0
ソフトウェア開発・テスト事業	451	403	△10.6
合計	3,039	4,260	40.2

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,731	2,162,980
売掛金	653,737	862,173
契約資産	21,821	116,361
製品	204	298
前払費用	32,862	69,890
その他	15,835	23,008
貸倒引当金	△3,786	△683
流動資産合計	2,799,406	3,234,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,560	33,172
減価償却累計額	△3,804	△5,768
建物(純額)	24,756	27,403
車両運搬具	10,476	10,476
減価償却累計額	△9,646	△10,062
車両運搬具(純額)	830	413
工具、器具及び備品	82,257	104,191
減価償却累計額	△63,052	△74,053
工具、器具及び備品(純額)	19,204	30,137
リース資産	-	10,000
減価償却累計額	-	△714
リース資産(純額)	-	9,285
有形固定資産合計	44,791	67,240
無形固定資産		
のれん	101,303	87,330
商標権	25	-
ソフトウェア	11,744	17,955
ソフトウェア仮勘定	-	1,313
無形固定資産合計	113,072	106,598
投資その他の資産		
投資有価証券	328,589	372,284
出資金	50,000	480,000
長期前払費用	827	611
差入保証金	28,896	30,255
繰延税金資産	15,489	19,786
投資その他の資産合計	423,802	902,937
固定資産合計	581,667	1,076,777
資産合計	3,381,074	4,310,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,100	23,309
リース債務	-	1,390
未払金	35,428	25,019
未払費用	15,641	18,577
未払法人税等	92,982	155,322
未払消費税等	70,719	88,769
賞与引当金	8,450	5,850
預り金	35,576	26,873
契約負債	914,997	1,151,951
その他	-	319
流動負債合計	1,186,896	1,497,382
固定負債		
リース債務	-	8,937
資産除去債務	12,947	15,522
固定負債合計	12,947	24,460
負債合計	1,199,843	1,521,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	2,056,536	2,664,462
自己株式	△422,578	△422,771
株主資本合計	2,181,230	2,788,963
純資産合計	2,181,230	2,788,963
負債純資産合計	3,381,074	4,310,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	2,446,904	3,039,446
売上原価	904,310	1,009,715
売上総利益	1,542,594	2,029,731
販売費及び一般管理費	1,044,697	1,212,728
営業利益	497,896	817,002
営業外収益		
受取利息	17	1,048
受取手数料	6,779	17,666
持分法による投資利益	34,867	43,694
その他	1,368	1,415
営業外収益合計	43,032	63,825
営業外費用		
支払利息	-	252
為替差損	-	30
その他	0	5
営業外費用合計	0	289
経常利益	540,929	880,538
税金等調整前当期純利益	540,929	880,538
法人税、住民税及び事業税	112,523	197,812
法人税等調整額	△3,767	△4,297
法人税等合計	108,756	193,515
当期純利益	432,173	687,022
親会社株主に帰属する当期純利益	432,173	687,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	432,173	687,022
包括利益	432,173	687,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,173	687,022
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,136	261,136	1,624,362	△422,482	1,749,153
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			432,173		432,173
自己株式の取得				△95	△95
当期変動額合計	—	—	432,173	△95	432,077
当期末残高	286,136	261,136	2,056,536	△422,578	2,181,230

	純資産合計
当期首残高	1,749,153
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	432,173
自己株式の取得	△95
当期変動額合計	432,077
当期末残高	2,181,230

当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,136	261,136	2,056,536	△422,578	2,181,230
当期変動額					
剰余金の配当			△79,097		△79,097
親会社株主に帰属する 当期純利益			687,022		687,022
自己株式の取得				△192	△192
当期変動額合計	—	—	607,925	△192	607,733
当期末残高	286,136	261,136	2,664,462	△422,771	2,788,963

	純資産合計
当期首残高	2,181,230
当期変動額	
剰余金の配当	△79,097
親会社株主に帰属する 当期純利益	687,022
自己株式の取得	△192
当期変動額合計	607,733
当期末残高	2,788,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,929	880,538
減価償却費	28,613	30,384
のれん償却額	13,972	13,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,786	△3,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,358	△2,600
受取利息	△17	△1,048
支払利息	-	252
持分法による投資損益 (△は益)	△34,867	△43,694
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△356,929	△302,976
棚卸資産の増減額 (△は増加)	111	△94
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,976	△6,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,176	10,209
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,592	△37,028
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△26	215
未払金の増減額 (△は減少)	21,087	△12,746
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,503	2,935
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,575	5,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,385	18,049
預り金の増減額 (△は減少)	16,603	△8,702
契約負債の増減額 (△は減少)	208,506	236,954
その他	342	1,381
小計	465,536	781,412
利息の受取額	17	1,048
利息の支払額	-	△252
法人税等の支払額	△74,919	△140,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,634	641,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,889	△23,485
無形固定資産の取得による支出	△1,329	△22,764
敷金及び保証金の差入による支出	△496	△1,365
敷金及び保証金の回収による収入	-	7
出資金の払込による支出	△50,000	△430,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,716	△477,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△95	△192
リース債務の返済による支出	-	△671
配当金の支払額	-	△78,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△79,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,822	84,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,758,909	2,078,731
現金及び現金同等物の期末残高	2,078,731	2,162,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サイバー・セキュリティ事業とソフトウェア開発・テスト事業の2つを報告セグメントとしております。

サイバー・セキュリティ事業はサイバー・セキュリティの製品販売、サービス提供を行っております。ソフトウェア開発・テスト事業はソフトウェアの開発や第三者評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,980,553	466,351	2,446,904	—	2,446,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,196	26,196	△26,196	—
計	1,980,553	492,547	2,473,100	△26,196	2,446,904
セグメント利益	549,708	29,968	579,676	△81,780	497,896
セグメント資産	3,093,965	289,966	3,383,931	△2,857	3,381,074
セグメント負債	1,140,760	61,940	1,202,701	△2,857	1,199,843
その他の項目					
減価償却費	28,126	487	28,613	—	28,613
のれんの償却額	—	13,972	13,972	—	13,972
持分法投資利益	34,867	—	34,867	—	34,867
持分法適用会社への投資額	328,289	—	328,289	—	328,289
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,726	—	23,726	—	23,726

当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,587,980	451,465	3,039,446	—	3,039,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,351	48,351	△48,351	—
計	2,587,980	499,816	3,087,797	△48,351	3,039,446
セグメント利益	876,728	23,903	900,631	△83,629	817,002
セグメント資産	4,037,510	277,962	4,315,472	△4,665	4,310,807
セグメント負債	1,489,953	36,555	1,526,509	△4,665	1,521,843
その他の項目					
減価償却費	29,968	416	30,384	—	30,384
のれんの償却額	—	13,972	13,972	—	13,972
持分法投資利益	43,694	—	43,694	—	43,694
持分法適用会社への投資額	371,984	—	371,984	—	371,984
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,068	—	61,068	—	61,068

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,473,100	3,087,797
セグメント間取引消去	△26,196	△48,351
連結財務諸表の売上高	2,446,904	3,039,446

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	579,676	900,631
全社費用(注)	△81,780	△83,629
連結財務諸表の営業利益	497,896	817,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,383,931	4,315,472
セグメント間の債権の相殺消去	△2,857	△4,665
連結財務諸表の資産合計	3,381,074	4,310,807

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,202,701	1,526,509
セグメント間の債務の相殺消去	△2,857	△4,665
連結財務諸表の負債合計	1,199,843	1,521,843

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	441,192	サイバー・セキュリティ事業
防衛省	392,109	サイバー・セキュリティ事業
リコーITソリューションズ株式会社	259,228	ソフトウェア開発・テスト事業

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム	623,485	サイバー・セキュリティ事業
日本電気株式会社	451,947	サイバー・セキュリティ事業
防衛省	341,777	サイバー・セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

ソフトウェア開発・テスト事業セグメントにおける、のれんの償却額は13,972千円、未償却残高は101,303千円であります。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

ソフトウェア開発・テスト事業セグメントにおける、のれんの償却額は13,972千円、未償却残高は87,330千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当連結会計年度より、顧客属性の複雑化に伴い、サイバー・セキュリティ事業の販売区分を変更いたしました。
 なお、前連結会計年度の情報は、販売区分変更後の区分方法により作成しております。

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	セキュリティ 製品	ナショナル セキュリティ・ サービス	その他 セキュリティ・ サービス	計		
セキュリティ・プロダクト	819,053	—	—	819,053	—	819,053
セキュリティ・サービス	—	813,562	347,938	1,161,500	—	1,161,500
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	466,351	466,351
顧客との契約から生じる 収益	819,053	813,562	347,938	1,980,553	466,351	2,446,904
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	819,053	813,562	347,938	1,980,553	466,351	2,446,904

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	セキュリティ 製品	ナショナル セキュリティ・ サービス	その他 セキュリティ・ サービス	計		
セキュリティ・プロダクト	1,213,880	—	—	1,213,880	—	1,213,880
セキュリティ・サービス	—	944,388	429,711	1,374,100	—	1,374,100
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	451,465	451,465
顧客との契約から生じる 収益	1,213,880	944,388	429,711	2,587,980	451,465	3,039,446
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,213,880	944,388	429,711	2,587,980	451,465	3,039,446

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	275.77円	352.60円
1株当たり当期純利益	54.64円	86.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,181,230	2,788,963
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,181,230	2,788,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,909,700	7,909,622

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	432,173	687,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	432,173	687,022
普通株式の期中平均株式数(株)	7,909,732	7,909,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。